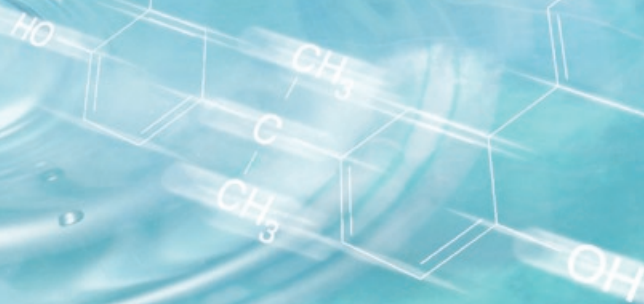
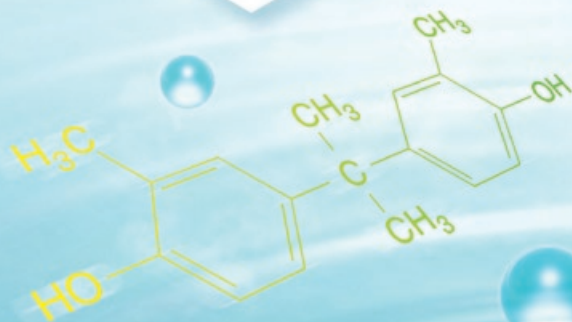
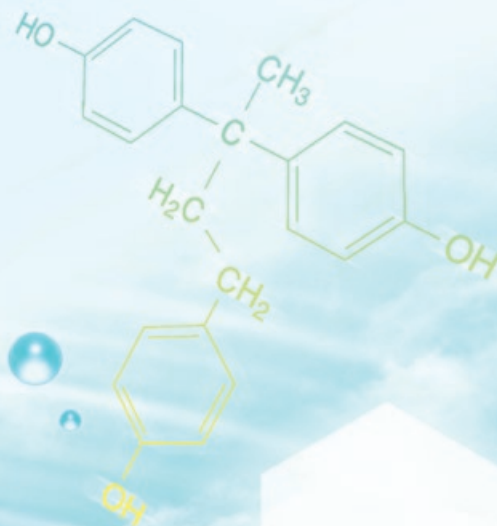
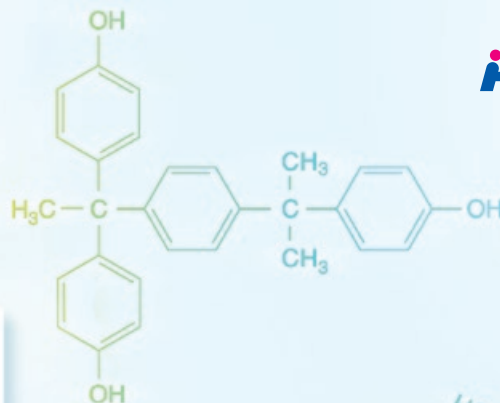


第 83 期
中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日





代表取締役社長

船越 良幸

当社の経営ビジョン

当社は、経営ビジョンとして、次の「経営理念」と「目指すべき企業像」を掲げております。

【経営理念】

企業活動を通じて、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

【目指すべき企業像】

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似のできない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

株主の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ（注）は、平成23年9月30日をもちまして、第83期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当社グループの事業活動

当社グループは、上記の経営ビジョンのもと、現在、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、“フォトレジスト材料”、“ピフェノール”、“特殊ビスフェノール”及び“ビスフェノールF”の5事業をコア事業と位置づけ、これらの製品を中心に、主として情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けに、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、より高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えるため、当社が創業以来培ってまいりました独自の技術を活かし、高い品質を有する特徴のあるファインケミカル製品を今後とも開発・提供し続けてまいります。

当上半期の概況

当上半期における経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産・物流機能の停滞や電力供給制限など深刻な事態が生じ厳しい状況となりましたが、当社グループにおきましては、その影響をほとんど受けることなく生産・販売活動において支障を生じることはありませんでした。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品と関連のあるIT・デジタル製品の一部について需要減退による生産調整が行われるとともに、急激な円高の進行や原油価格の高騰に見舞われるなど、依然として予断を許さない不透明な状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客への安定供給に努めるとともに、収益の改善・向上を図るため、主力製品の拡販と経営全般にわたるコスト競争力の強化等に全力を傾注してまいりました。

その結果、当社グループの当上半期の売上高は、84億97百万円（前年同期比3.7%増）となり、利益面につきましては、営業利益10億44百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益10億29百万円（前年同期比2.3%増）、中間純利益6億12百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期と同額の1株につき6円とさせていただきますことといたしました。

今後の事業環境の見通しと当社グループの取り組み

今後の事業環境につきましては、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産・消費活動が緩やかながらも回復基調で推移すると見込まれますが、一方では、欧米の財政問題を背景とした海外経済の減速化と円高の長期化に加えて、急成長を続けてきた新興国における景気の鈍化が懸念されており、先行き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましても、パソコンや液晶テレビ等のIT関連機器・デジタル家電の需要低迷による影響が懸念されるとともに、市場のグローバル化の進展により競合他社との競争がより一層激化することが予測されるなど、依然として厳しい状況が継続する見込みであります。

このような状況のもとで、当社グループは、2008年度中期経営計画（2008年度～2011年度）の最終目標の達成に向けて、コスト競争力の強化や市場ニーズに即応した新製品開発の加速化など諸施策を鋭意実行していくとともに、より強固な収益基盤を構築し持続的発展を成し遂げるため、さらなる成長戦略を織り込んだ次期中期経営計画（2012年度～2015年度）の策定に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(注)「当社グループ」は、当社及び連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社及び三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であり、同社では、平成16年12月から販売活動を開始しました。

平成23年12月

事業の概況（連結）

■ 主要製品及びその用途

部門	主要製品	主な用途
化学品	■クレゾール誘導品 トリメチルフェノール 精製BHT メタクレゾール 3M6B	ビタミンEの原料 酸化防止剤 医薬品、農薬の原料 酸化防止剤の原料
	■ビフェノール	液晶ポリマー（LCP）の原料
	■ビスフェノールF	特殊エポキシ樹脂の原料（難燃性積層板、粉体塗料）
機能材料	■フォトレジスト材料	半導体・LCD（液晶ディスプレイ）製造用材料
	■特殊ビスフェノール	特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、光学用電子部品） 特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
工業材料	■ハイビス社製品（特殊ビスフェノール）	特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品）
	■受託品	

■ 部門別の販売状況

化学品部門

売上高 39億74百万円（前年同期比 3.6%増）

営業利益 1億55百万円（前年同期比 59.5%減）

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として中国及び欧州向けを中心に輸出しております。

当上半期においては、中国及び欧州向けのいずれも、前年同期に比べ販売数量が大幅に減少したため、売上高は前年同期を大きく下回りましたが、これは、前年同期の前半において、欧州の供給サイドのトラブル発生に伴う当社からの緊急出荷という特殊要因により、販売数量が一時的に増加したことによるものであります。

・その他のクレゾール誘導品

酸化防止剤の原料である3M6Bは、上記のトリメチルフェノールと同じ特殊要因により売上高が前年同期に比べ大幅に減少しましたが、酸化防止剤の精製BHTは、当上半期の後半において堅調な需要を背景に販売数量が前年同期に比べ増加したため、その他のクレゾール誘導品全体の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

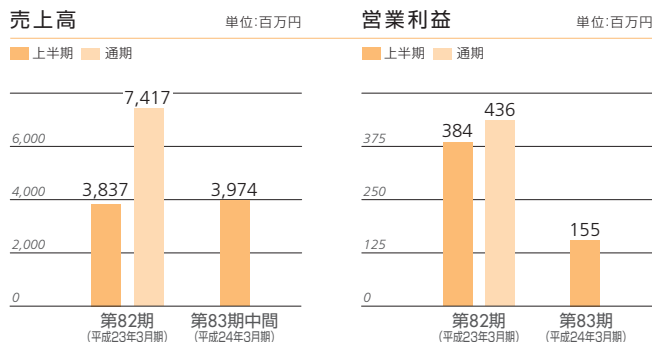
当上半期においては、引き続きIT関連機器やデジタル家電の堅調な需要を背景に、国内販売が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

これまで電子部品向けを中心とした堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたビスフェノールFは、当上半期の後半に入り、ユーザーでの生産・在庫調整に伴う需要鈍化の影響を受けましたが、当上半期の前半における好調な販売により、当上半期全般の売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、化学品部門の売上高は39億74百万円（総売上高に占める割合は46.8%）となり、営業利益は1億55百万円となりました。



機能材料部門

売上高	21億2百万円	(前年同期比 4.7%減)
営業利益	7億12百万円	(前年同期比 14.3%増)

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

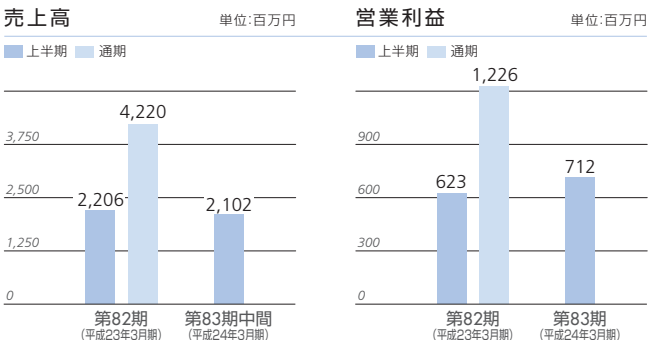
フォトレジスト材料は、IT関連機器やデジタル家電の需要動向に大きく影響を受ける製品であります。当上半期においては、半導体用のフォトレジスト材料は、概ね堅調な販売であったものの、LCD用のフォトレジスト材料は、LCD需要の冷え込みにより液晶パネルメーカーでの生産・在庫調整が行われたこともあり、販売数量が大幅に減少しました。その結果、当上半期におけるフォトレジスト材料の全体の売上高は、前年同期に比べ大幅に減少しました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学・電子部品用途向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止材・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当上半期においては、引き続き光学・電子部品用途向けを中心に需要が概ね堅調に推移したため、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、機能材料部門の売上高は21億2百万円（総売上高に占める割合は24.7%）となり、営業利益は7億12百万円となりました。



工業材料部門

売上高	23億42百万円	(前年同期比 12.5%増)
営業利益	3億99百万円	(前年同期比 14.7%増)

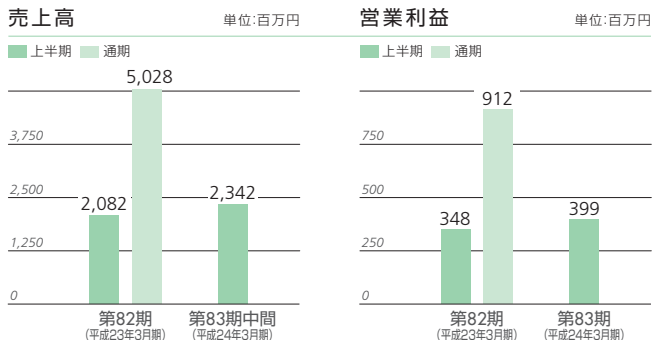
・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当上半期においては、引き続き旺盛な需要を背景に販売数量が大幅に増加したため、売上高は、前年同期を大きく上回りました。

・受託品

当上半期においては、受託数量が減少したため、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

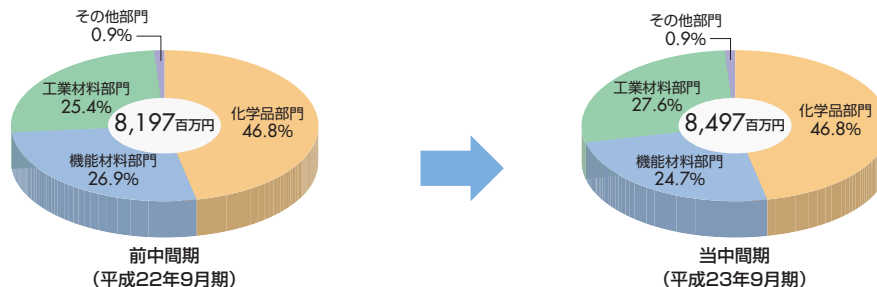
この結果、工業材料部門の売上高は23億42百万円（総売上高に占める割合は27.6%）となり、営業利益は3億99百万円となりました。



その他部門

販売用役（蒸気）等の当部門の売上高は、78百万円（総売上高に占める割合は0.9%）となり、営業利益は19百万円となりました。

■売上高構成比の変動状況



■コア製品

- ◆当社は、高付加価値な事業構造への転換と収益力のある企業基盤の構築を図るため、コア製品の強化と拡大に努めております。

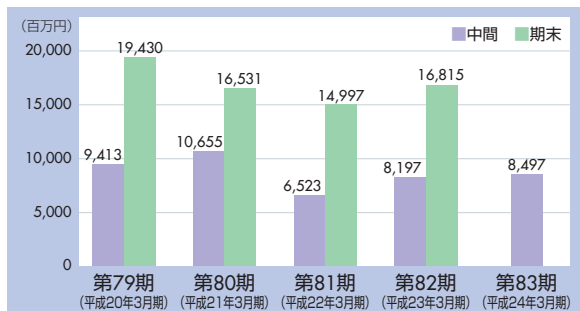
コア製品とは、次の3条件を充たす製品と位置づけております。

- ①成長する市場がある
- ②独自技術が活用できる
- ③世界又は日本において高いマーケットシェアを有している

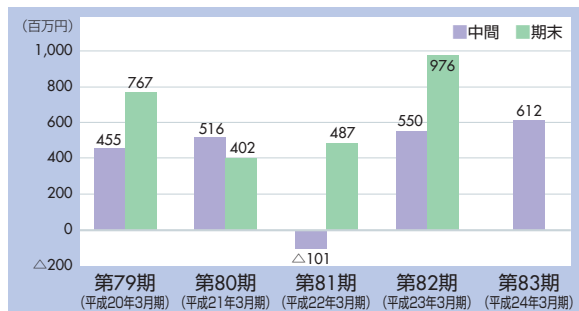
- ◆現在のコア製品は、①トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力としたクレゾール誘導品、②フォトレジスト材料、③ビスフェノール、④特殊ビスフェノール及び⑤ビスフェノールFの5品目であり、当上半期におけるコア製品の総売上高に占める割合は、約80%でした。

財務ハイライト（連結）

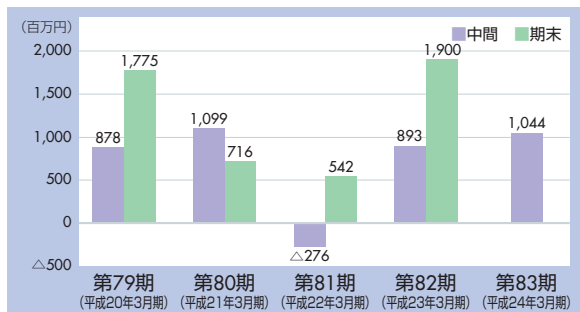
● 売上高



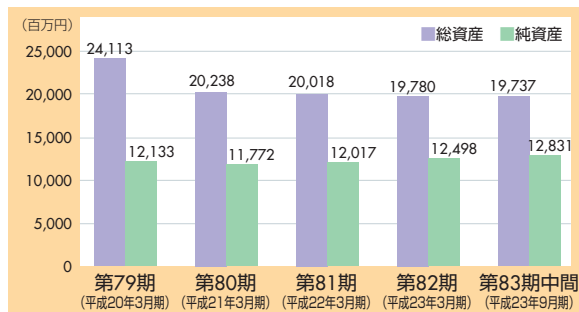
● 中間（当期）純損益



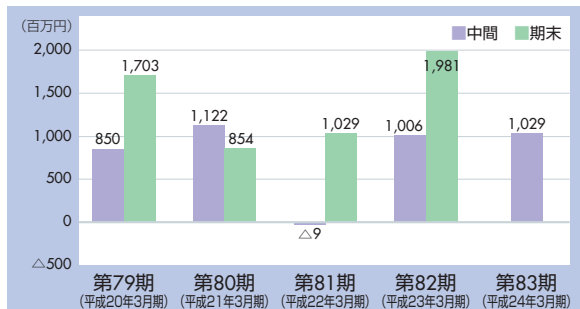
● 営業損益



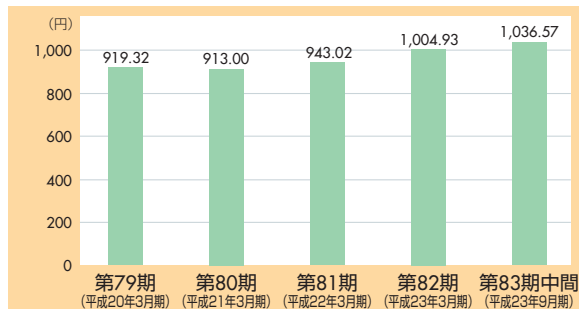
● 総資産・純資産



● 経常損益



● 1株当たり純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成23年9月30日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,124	11,344	流動負債	5,678	4,479
現金及び預金	4,200	3,570	買掛金	1,810	1,807
売掛金	3,891	3,981	短期借入金	1,000	1,000
商品及び製品	2,912	2,548	1年内返済予定の長期借入金	1,400	—
仕掛品	386	355	未払金	503	333
原材料及び貯蔵品	534	634	未払法人税等	349	646
繰延税金資産	108	108	設備関係未払金	171	222
その他	91	145	役員賞与引当金	12	25
固定資産	7,613	8,436	その他	430	443
有形固定資産	6,708	7,476	固定負債	1,227	2,802
建物及び構築物	1,462	1,528	長期借入金	—	1,400
機械装置及び運搬具	4,492	5,236	退職給付引当金	1,106	1,240
土地	535	542	役員退職慰労引当金	41	94
建設仮勘定	83	27	その他	78	67
その他	135	141	負債合計	6,905	7,281
無形固定資産	81	113	(純資産の部)		
投資その他の資産	823	846	株主資本	12,123	11,625
投資有価証券	126	127	資本金	1,500	1,500
繰延税金資産	524	522	資本剰余金	1,013	1,013
その他	172	200	利益剰余金	9,621	9,123
貸倒引当金	—	△4	自己株式	△11	△11
資産合計	19,737	19,780	その他の包括利益累計額	△221	△87
			その他有価証券評価差額金	5	4
			為替換算調整勘定	△227	△92
			少数株主持分	930	960
			純資産合計	12,831	12,498
			負債純資産合計	19,737	19,780

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,497	8,197
売上原価	6,639	6,542
売上総利益	1,858	1,654
販売費及び一般管理費	813	761
営業利益	1,044	893
営業外収益	16	184
受取利息及び配当金	3	22
その他の	12	162
営業外費用	30	71
支払利息	15	25
その他の	15	46
経常利益	1,029	1,006
特別損失	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
税金等調整前中間純利益	1,029	990
法人税等	336	352
少数株主損益調整前中間純利益	692	637
少数株主利益	80	86
中間純利益	612	550

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	2,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△69
現金及び現金同等物の増減額	629	213
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	2,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,200	3,010

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

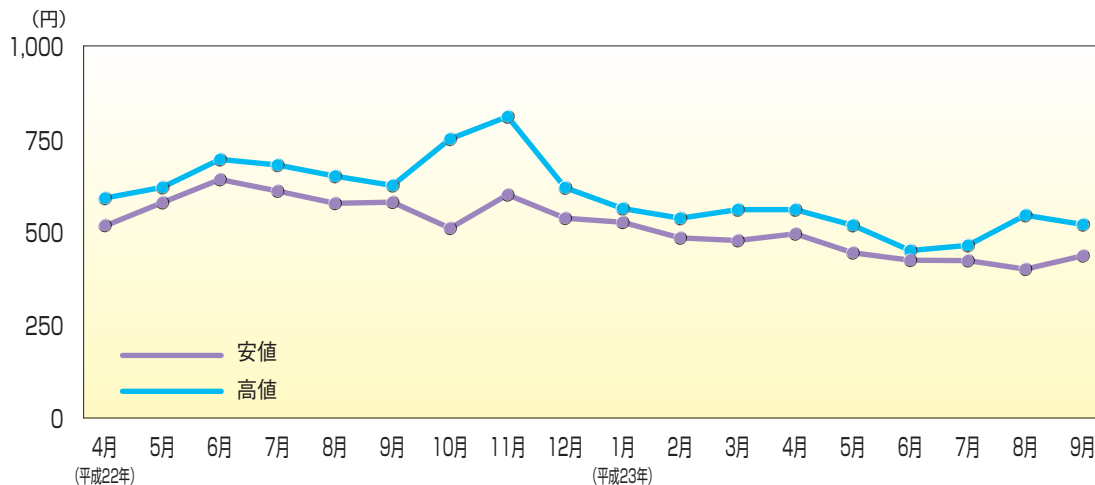
会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号	本州化学工業株式会社
証券コード	4115
主な事業内容	液晶ポリマー (LCP)、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高性能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売
資本金	15億50万円
所在地	東京都中央区京橋一丁目1番1号 八重洲ダイビル2階
本店	東京都中央区京橋一丁目1番1号 八重洲ダイビル2階
和歌山工場	和歌山市小雑賀二丁目5番115号
総合研究所	和歌山市小雑賀二丁目5番115号
従業員数	320名 (前期末比3名減)
ホームページアドレス	http://www.honshuchemical.co.jp/

役員	代表取締役社長	船越良幸
	代表取締役常務取締役	福島俊之
	常務取締役	江川健志
	常務取締役	伴野健一郎
	常務取締役	津川和人
	取締役	磯田陽一郎
	取締役	塩見泰一
	取締役	長谷川民清
	常勤監査役	村上雅章 ※
	監査役	柏木薫 ※
	監査役	川上康夫 ※

(注) ※印は、社外監査役であります。

株価推移



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

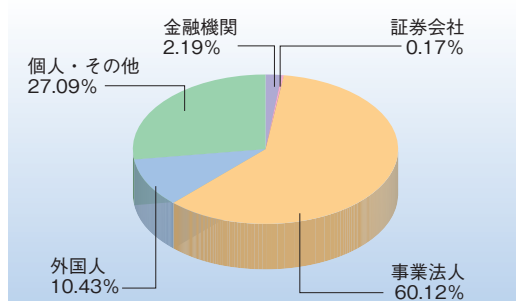
1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,500,000株
3. 株主数 1,356名 (前期末比15名減)
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.98 %
三井化学株式会社	3,098	26.98
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	800	6.96
種 田 修	270	2.35
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	217	1.88
アキ商会株式会社	177	1.54
学校法人 田中育英会	170	1.48
木村吉孝	152	1.32
ベンソンフィナンシャルサービスズ(エスイージー)インク 1007740	128	1.11
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	125	1.08

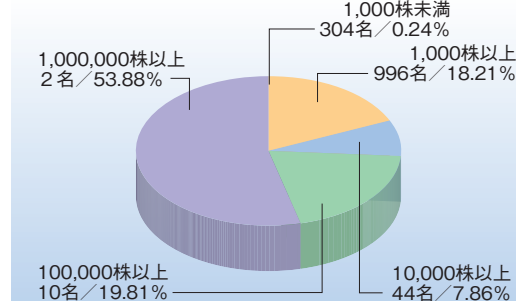
〈注〉持株比率は、自己株式(18,493株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 株主確定基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店
で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告とし、下記ホームページに掲載します。
<http://www.honshuchemical.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告します。

